

各職員に転送または、配布をお願いします。

---

目次

[ 最新情報 ]

ラストトレイン

[ 募集します! ]

第 3 回すてっぷあっぷ講座 2 月 1 5 日 (水) 開催  
e シンキング投稿募集

[ 政策研究の紹介 ]

平成 1 7 年度政策課題共同研究  
『「災害協定」を考える』の研究がまもなくまとまります。

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

経済学的思考のセンス ~ お金がない人を助けるには ~  
大竹文雄著 / 中公新書

[ みてきたゾウ・つたえるゾウ!! ]

聖学院ポリシーカレッジ (政策大学院講座)  
総括シンポジウム「行政のアウトソーシング 官と民、住民との協働」

---

[ 最新情報 ]

ラストトレイン

少子高齢社会となり、さらに進行している日本において、今後様々な問題が生じることが懸念されているが、その最たるものに年金問題がある。将来の年金制度については、一応の見通しは示されているが、さらなる少子化により制度の安定性が危惧されるところである。

2004 年 9 月の I M F 報告書「World Economic Outlook」によると、年金受給予備軍となる 5 0 歳以上の人が有権者の 5 0 % 以上となると年金改革が難しく

なるとし、その「ラストトレイン（最終列車）」が発車する前に改革を行うべきと警告している。そして、国ごとにラストトレインの発車年を推計している。2010年は、フィンランド、スイス、2015年は、アメリカ、ドイツ、フランス...となっており、日本はない。すでに50%を超えていたのだ。

では若い県と言われている埼玉県ではどうであろうか？平成17年1月の調査から概算すると、47.2%となり、かなり最終列車が近づいている。

また、財政問題もラストトレインに乗り遅れるのではないかという危機感が強いのではないだろうか。財政再建団体に転落しないまでも、硬直化はかなり進行している場合が多いであろう。

国・地方の借金は、平成17年度末には、770兆円程度になると言われている。この状況をリアルタイムに、現在の日本の借金と家計の負担額でweb上で表示している「日本の借金時計」もあり、額の大きさと増え方の早さが実感できる。また、東京タワーの「感どうする経済館」には、日本のGDPと日本の借金を表示と足音で表す「日本経済の足音時計」というものもあるようだ。

自治体を取り巻く環境は急速に変化している。それを実感として捉えやすい形にし、自治体内部にも住民にも伝えていくことが必要なのではないだろうか。（とほほ）

---

[ 募集します！ ]

### 第3回すてっぷあっぷ講座参加者募集

「災害時における自治体の危機管理体制  
～ 災害時に自治体の危機管理は機能するのか？～」

近年は、テロやSARSなど、これまで想定できなかった危機が数多く発生しています。また、首都圏にあって都市化の進展が著しい本県にあっては、大規模な風水害や地震などの自然災害が発生した場合、その影響は計り知れないものがあります。

こうした危機発生初期段階で、いかに早く効果的な対応を行うか、つまり全庁的な危機管理体制をどれだけ早く確立できるかが、被害を最小限に抑えるポイントになります。

基調講義では、「危機発生後の72時間」において自治体がすべきこととは...についてお話しいただきます。

また、事例発表では、先進的な取組を行っている県内自治体からお話しした

だきます。

皆様の参加をお待ちしております。

日時 平成18年2月15日(水) 13:30~16:30

会場 彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター 3階講堂

講師 基調講演: 明治大学大学院長 中邨 章 氏

事例発表: 鴻巣市職員、坂戸市職員

締切 平成18年2月3日(金) e-mail又はFAX

詳しくは、こちらから(申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H17/H1703tirasi.htm>

### eシンキング投稿募集

eシンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、eシンキングの記事になるかな」ということがありましたら、自治人材開発センタ-政策研究部までお問い合わせください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)

---

### [ 政策研究の紹介 ]

#### 平成17年度政策課題共同研究

『「災害協定」を考える』の研究がまもなくまとまります。

構成団体の政策形成・政策開発と職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、県内自治体が直面する行政課題について、研究を行う政策課題共同研究。平成17年度は3つのテーマで6月に研究をスタートしました。

そのうちのひとつ、『「災害協定」を考える』は、県職員5人、市職員3人の計8人のチームで研究を進めており、まもなく最終の第16回研究会を開催します。

研究会では、災害協定を論じていくとともに、災害協定を通じた協力関係が確かな「絆」へと発展し、各々の地域力の向上につながっていけるよう、新たな防災のあり方を含めて提言する予定です。

全16回の研究会の中では、ご多忙にも係わらず新潟県内関係機関の協力の

下、現地調査を行い、災害協定の有効性を検証してきました。また、長岡技術科学大学 佐野可寸志 助教授による基調講義で学んだことにより、研究提言の方向性を確認することができました。

災害直後のパニック状態の中、行政としてトラブルのない適切な対応を提供するための準備としてどうすればいいのか…？

研究員は、様々な立場や経験を活かし、忙しい本務のかたわら、所属のご理解をいただいて、最後の追い込みに入っています。

研究成果をまとめた報告書は、他の2テーマ（これからの行政経営を支える人材マネジメント・組織体系、自治体病院における改正病院会計準則の導入とその経営管理への応用）と同時に2月末発行予定です。ご期待ください！（天）

---

[ 私の選んだこの1冊 ]

経済学的思考のセンス ～ お金がない人を助けるには～

大竹文雄著 / 中公新書

著者の大竹文雄氏は、労働経済学専攻の大阪大学社会経済研究所教授。本書とは別に『日本の不平等 - 格差社会の幻想と未来』（日本経済新聞社）で2005年度のサントリー学芸賞を受賞している。

さて、根っからの経済学アレルギーの私ですが、「経済学的思考」という標題の響きにひかれ、物は試しとこの本を手にした。

読み始めてみると、意外にも平易で、しかも、著者の巧みな文章力にあっとい間に引き込まれ、ページをめくるたびに、経済学（というより“経済学的なものの考え方”）がとても身近なものに感じられるようになった。

前半では、身の回りの出来事を経済学的に解釈するとどのようになるかが分かりやすく紹介されている。人は節税のために長生きをするのか、あるいは、身長や容姿が所得に関係するのといった話が、国内外の研究事例をもとに、滑稽と思えるほど真剣に論じられている。

後半は一転して、賃金や所得格差の話が中心。成果主義や年功賃金に対する考察のほか、所得格差を心配する人が多い中、本当に「小さな政府」を目指すべきかなど今日的課題が取り上げられている。公務員の給与制度改革が急務となっている昨今、とても興味深く読むことができた。

幸い本書には、需要曲線も供給曲線も出てこない。そのかわり、キーワードとして頻りに登場するのが「インセンティブ」(意欲)と「因果関係」。人間の組織における行動を、インセンティブの観点から仮説設定し、データを使ってその因果関係を説明しようとする著者の姿勢は終始一貫していた。

著者は、エピローグで次のように述べている。「経済学的思考のセンス」がある人とは、インセンティブの観点から社会を視る力と因果関係を見つけ出す力を持っている人だと...。(ISO)

---

[みてきたゾウ・つたえるゾウ!!]

聖学院ポリシーカレッジ(政策大学院講座)  
総括シンポジウム「行政のアウトソーシング 官と民、住民との協働」  
(平成17年12月17日(土)午後0時50分~4時 彩の国8番館)

聖学院大学総合研究所では地域貢献の一環として大学院レベルの「ポリシーカレッジ」(政策大学院講座)を開講し、行政関係者、市民、大学院生などと政治、行政、地方自治の政策潮流、改革の課題について学習の機会を設けている。平成17年度は、「行政改革・手法の最前線」を共通テーマに6回の講座が開かれ、その最終日の総括講座が今回の講座であり、公開シンポジウムとして開催された。

まず、「行政のアウトソーシングを考える」をテーマに、福嶋浩彦我孫子市長と光多長温鳥取大学教授による小講演がそれぞれ30分程度行われ、その後佐々木信夫聖学院大学総合研究所客員教授をコーディネーターに、北谷孝和経済産業省新規産業室長を加え、パネルディスカッションが行われた。

我孫子市長からは、市の全事務事業を対象に、民間から民間委託・民営化の提案を募集し、市が行うより効果的・効率的な提案の場合には、可能なものから委託化・民営化するという「事務事業提案募集制度」について説明があった。この取組は、広い意味での「市場化テスト」とも言える取組であった。ただ、注意しなければいけないのは、我孫子市の取組は、民間提案があったからと言ってそのまま委託・民営化する訳ではないという点であった。提案があって、市で審査をし、採択するということになって改めて業者を選定するのである。このことが、市長の言う行政サービスをどのように「民の公共」(民が担う公共)に移していくかと言うことだと感じた。

光多教授は、行政のアウトソーシングについて整理をした講演であった。その中においても、公共サービスの担い手は、「行政」から「多様な担い手」に

移行しているので、最も良く目的を果たす担い手が供給していくべきとの考えを示されていた。公共サービスが多様な担い手によって供給される場合の行政の役割は、サービスのメニュー・レベルの検討（決定は地域で行う）、提供コストと歳入の調整、いかに効率的に行うかの検討及びサービスが適正に供給されているかのモニタリングになる。そして、最大の責務は、「場の設定」であるとされた。

パネルディスカッションでは、これからの公共と行政の関係をこれまでの役割分担と比較する形で図を用いて検討するなどの議論が引き続き行われていった。

新しい公共はどのようなものになり、そのなかで行政はアウトソーシング等の手段をどのように活用していけばよいのかが整理できたと言う点で、非常に興味深いセミナーであった。（とほほ）

---

[ 編集後記 ]

いよいよ2006年がスタートしました。今年はトリノ五輪、サッカーW杯と、まさにスポーツイヤー。振り返れば、長野五輪やW杯の日韓共催がつい昨日のここのように思い出され、両大会の開幕が待ち遠しい。全く個人的な話ですが、トリノでは選手団の主将に選ばれた女子スピードスケートの岡崎選手と、スケルトンの越選手に注目しています。北京五輪に向け3連覇を果たした柔道の野村選手が練習を再開したようですが、トリノでもベテラン選手の活躍に期待しています。それから、滑り込みで代表入りしたジャンプの原田選手もいたな～。ガンバレ日本!! (ISO)

---

[ e シンキング ]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当（石田、江森）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)